

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 執行役 梶 川 浩 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	20,518	23,827	84,051
経常利益	(百万円)	1,622	3,594	8,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	815	4,787	6,519
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,825	6,310	8,915
純資産額	(百万円)	105,258	114,914	110,638
総資産額	(百万円)	182,927	191,981	187,289
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.03	124.06	168.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.6	57.3	56.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響など予断を許さないものの、社会経済活動の正常化が進み回復基調が続きました。世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原燃料価格及び物流費の高騰、中国ゼロコロナ政策によるロックダウンが及ぼすサプライチェーンの混乱などの影響で回復が鈍化し、先行き不透明感が増しました。

このような環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当第1四半期連結累計期間では、高付加価値製品をはじめ全体的に販売が増加しました。また、経営資源を有効活用するため、当社が保有・運営するゴルフ練習場の営業を終了し、当ゴルフ練習場跡地を譲渡いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は23,827百万円（前年同四半期比16.1%の増収）、営業利益は2,613百万円（前年同四半期比54.3%の増益）、経常利益は3,594百万円（前年同四半期比121.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,787百万円（前年同四半期比486.7%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グラスファイバー事業部門

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みです。

原織材事業

原織材事業では、電子材料向けヤーンについては、スペシャルガラス（NEヤーン、Tヤーン）の生産・販売が伸長し収益に貢献しました。強化プラスチック用途の複合材は、自動車減産などの影響を受けながらも、販売は前年同期を上回りました。

この結果、当事業は売上高6,888百万円（前年同四半期比20.1%の増収）、営業利益は428百万円（前年同四半期比26.0%の増益）となりました。

機能材事業

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラス・クロスが引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業は売上高6,979百万円（前年同四半期比24.6%の増収）、営業利益は1,416百万円（前年同四半期比96.3%の増益）となりました。

設備材事業

設備材事業では、原燃料価格の高騰による影響を受けましたが、住宅向け断熱材の販売は回復が続き、設備・建設資材向けガラスクロスの販売は増加しました。

この結果、当事業は売上高4,588百万円（前年同四半期比9.8%の増収）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業のメディカル事業は、国内外ともに概ね順調な販売となりました。飲料事業においては、外出機会の増加に猛暑が相まって飲料生産受託の数量は増加しました。

この結果、当事業は売上高4,459百万円（前年同四半期比7.3%の増収）、営業利益は869百万円（前年同四

半期比27.6%の増益)となりました。

繊維事業

繊維事業では、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限の緩和に伴う外出機会の増加影響により、苧地販売は堅調に推移、収益は改善しました。一方、原糸事業の撤退により売上高は減少しました。

この結果、当事業は売上高606百万円(前年同四半期比9.3%の減収)、営業利益は42百万円(前年同四半期は営業損失19百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業は、産業機械設備関連事業等の収益確保に取り組みました。

この結果、当事業は売上高304百万円(前年同四半期比68.0%の増収)、営業利益は37百万円(前年同四半期比53.7%の減益)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は191,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,692百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加などです。

負債は77,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加などです。

純資産は114,914百万円となり、自己資本比率は57.3%と前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は685百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,935,512	39,935,512	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	39,935,512	39,935,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		39,935,512		19,699		19,029

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,634,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,215,900	382,159	
単元未満株式	普通株式 83,012		
発行済株式総数	39,935,512		
総株主の議決権		382,159	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	1,634,200		1,634,200	4.09
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 南船場2丁目4番8号	2,400		2,400	0.01
計		1,636,600		1,636,600	4.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,537	19,137
受取手形及び売掛金	25,957	27,419
商品及び製品	10,817	11,115
仕掛品	4,625	5,034
原材料及び貯蔵品	22,297	23,337
その他	3,605	3,943
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	85,838	89,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,909	19,851
機械装置及び運搬具（純額）	32,807	32,226
土地	15,334	15,460
リース資産（純額）	1,241	1,190
建設仮勘定	6,048	7,061
その他（純額）	1,928	2,034
有形固定資産合計	77,270	77,824
無形固定資産	3,082	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	15,771	16,916
退職給付に係る資産	591	617
繰延税金資産	3,048	1,850
その他	1,706	1,699
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	21,097	21,063
固定資産合計	101,450	101,994
資産合計	187,289	191,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	7,314
短期借入金	14,354	14,770
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,182
リース債務	337	326
未払法人税等	555	724
賞与引当金	1,059	441
事業構造改善引当金	195	196
その他	8,737	8,885
流動負債合計	36,864	37,842
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,891	13,948
リース債務	1,528	1,464
修繕引当金	4,371	4,760
退職給付に係る負債	6,919	6,693
その他	2,076	2,358
固定負債合計	39,787	39,224
負債合計	76,651	77,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	66,619	70,534
自己株式	2,563	3,725
株主資本合計	103,129	105,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,547
為替換算調整勘定	1,995	2,506
退職給付に係る調整累計額	1,056	1,018
その他の包括利益累計額合計	2,692	4,035
非支配株主持分	4,815	4,997
純資産合計	110,638	114,914
負債純資産合計	187,289	191,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	20,518	23,827
売上原価	13,691	15,639
売上総利益	6,826	8,187
販売費及び一般管理費	5,132	5,574
営業利益	1,693	2,613
営業外収益		
受取配当金	210	252
受取賃貸料	19	18
受取補償金	-	57
為替差益	-	788
その他	81	53
営業外収益合計	311	1,170
営業外費用		
支払利息	54	56
為替差損	213	-
休止賃貸不動産関連費用	75	71
遊休設備費	25	41
その他	13	19
営業外費用合計	382	188
経常利益	1,622	3,594
特別利益		
固定資産売却益	-	3,153
特別利益合計	-	3,153
特別損失		
固定資産処分損	18	59
災害による損失	220	70
特別損失合計	239	130
税金等調整前四半期純利益	1,383	6,617
法人税、住民税及び事業税	108	764
法人税等調整額	418	1,026
法人税等合計	527	1,790
四半期純利益	856	4,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	4,787

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	856	4,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	793
為替換算調整勘定	1,439	652
退職給付に係る調整額	44	37
その他の包括利益合計	969	1,483
四半期包括利益	1,825	6,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	6,129
非支配株主に係る四半期包括利益	297	181

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見直し)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、当第1四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含むアスベスト取扱い企業数十社を被告として建設従事者とその遺族より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、大阪、京都、高松、福岡の各地方裁判所、及び札幌、東京の各高等裁判所にて計18件の訴訟が係属中であります。

なお、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,561百万円	2,028百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	22.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	5,734	5,600	4,179	4,138	668	20,320	181	20,502	-	20,502
その他の収益	-	-	-	16	-	16	-	16	-	16
外部顧客への 売上高	5,734	5,600	4,179	4,154	668	20,337	181	20,518	-	20,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,578	76	129	134	2	2,921	792	3,713	3,713	-
計	8,313	5,677	4,308	4,288	670	23,258	973	24,232	3,713	20,518
セグメント利益 又は損失()	339	721	43	681	19	1,680	80	1,760	66	1,693

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	6,888	6,979	4,588	4,437	606	23,499	304	23,804	-	23,804
その他の収益	-	-	-	22	-	22	-	22	-	22
外部顧客への 売上高	6,888	6,979	4,588	4,459	606	23,522	304	23,827	-	23,827
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,042	113	132	123	0	3,413	348	3,761	3,761	-
計	9,931	7,093	4,721	4,583	606	26,935	653	27,588	3,761	23,827
セグメント利益 又は損失()	428	1,416	20	869	42	2,736	37	2,773	159	2,613

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円03銭	124円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	815	4,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	815	4,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,798	38,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳	一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。